

# インフォメーション・コーナー

## 会 告

○農業農村工学会ダム研究委員会シンポジウムの開催について(第2報) ㊦	90
○第27回水土技術セミナー「農業水利施設の機能保全の基礎理論と実践」の開催について(再) ㊦	91
○平成22年度「研究グループ」助成の決定について	91
○学会創立80周年記念出版「改訂七版農業農村工学ハンドブック」の刊行について(再)	91
○論文集のJ-STAGE公開のお知らせ	92
○論文集のJ-STAGEへの掲載と論文集投稿時の振込金の変更について(再)	92
○身近にある水利遺構で表紙を飾ろう!!	
「水土の知(農業農村工学会誌)」平成24年秋季～冬季の表紙写真の募集	92
○学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集	93
○「農業農村工学会学術基金」への募金について	94
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録について	94
○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	94
○国際学会「国際水田・水環境工学会」への入会のお願いと国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について	95
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと2009年1月から2011年12月までの編集事務局(投稿先)のお知らせ	96
○平成22年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について	96
○農村研究フォーラム2010の開催について ㊦	97
○ADCAセミナーの開催について ㊦	98
学会記事	99

### 第78巻第12号予定

展望：凌 祥之

#### 報文

- ①農地・水・環境保全向上対策に関する参加者の評価と課題：戸高久吉ほか
- ②東北地方における里地里山的環境の類型化：針生 岬ほか
- ③レタス畑の高温障害防止に向けた散水試験下の熱収支：倉島栄一ほか
- ④食料自給力強化の観点から見た農地整備の効果：齋藤晴美ほか
- ⑤野洲川ダムの洪水吐の改修：宗岡一正ほか
- ⑥越流式ゲートの水膜振動に起因する低周波騒音の低減対策：高木強治ほか
- ⑦青森県における「環境公共」の取組の現状について：北林英一郎ほか

リポート：エジプトの灌漑排水におけるコストリカバリーの課題：北村浩二

#### 技術リポート

- 北海道支部：鉄付着防止暗渠管による管閉塞軽減効果の持続性：澤村大介ほか  
 東北支部：鋼製網状壁面材を使用した生態系保全水路について：工藤繁美  
 関東支部：PS灰系固化材による改良土を用いた押え盛土工—伊佐沼ため池の環境整備—：佐竹建一  
 京都支部：直営施工方式によるピオトープの整備：笠松 諭ほか  
 中国四国支部：空港滑走路下を流れる農業用水路の改修：木山 淳  
 九州支部：低コスト・新技術によるマイクロ水力発電の設置について：安東正浩

小講座：第三世代バイオ燃料：中矢哲郎

私のビジョン：用水管理を考える：齊藤一俊

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。奮って参加下さるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成22年11月17日	北海道支部	第35回研修会または第33回シンポジウム ⓑ		札幌市	78巻10号
平成22年11月19日	資源循環研究部会	平成22年度研究発表会 ⓑ	資源循環技術の確立による低炭素社会を目指して	東京都	78巻7号
平成22年11月18,19日	東北支部	平成22年度総会・支部60周年記念講演・第53回研究発表会・第44回研修会・第34回地方講習会 ⓑ		盛岡市	78巻6,7,8号
平成22年11月18,19日	京都支部	第67回研究発表会 ⓑ		津市	78巻7号
平成22年11月25,26日	水文・水環境研究部会	第23回シンポジウム ⓑ	農林地および広域の水文・水環境	宇都宮市	78巻7号
平成22年11月26日	ダム研究委員会	ダム研究委員会シンポジウム ⓑ		東京都	78巻10号
平成22年12月11,12日	応用水理研究部会	平成22年度講演会 ⓑ	農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	東京都	78巻10号
平成22年12月16,17日	水士技術セミナー実行委員会	第27回水士技術セミナー ⓑ	農業水利施設の機能保全の基礎理論と実践	東京都	78巻10号
平成23年1月19日	北海道支部	講習会 ⓑ		札幌市	

## 農業農村工学会ダム研究委員会シンポジウムの開催について（第2報）

## 農業農村工学会ダム研究委員会

技術者継続教育プログラム認定申請中



農業農村工学会では、平成元年度から、学識経験者から構成される「ダム研究委員会」を設け、農業用ダムの築堤材料、基礎地盤の遮水性の改良、ダムの耐震設計手法の高度化、ダムの高上げ等の再開発や再整備に関する技術課題の研究・検討を進めてきました。

このシンポジウムは、平成21年度に第5期研究委員会を終了したことから、研究成果を広く農業用ダム技術者へ周知するとともに、参加者が抱える各ダムの技術課題の解決に向けた糸口を見いだすことを目的に開催します。

1. 日時 平成22年11月26日（金）10：00～17：00

2. 場所 メルパルク東京 東京都港区芝公園2-5-20

☎03-3433-0011

## 3. プログラム

10：00～10：20 挨拶

10：20～17：00 講演（講師の方々の発表順は変更する場合があります）

10：20～10：40 (1) マスコンクリートに発生する温度応力に関する研究

三重大学 浅井喜代治

10：40～11：00 (2) フィルダムの地震リスクを考慮した改修法に関する研究 谷 茂

11：00～11：20 (3) 土のうで補強したため池堤体の異方硬化弾塑性動的応答解析手法の開発  
地域資源循環技術センター 田中忠次

11：20～11：40 (4) 貯水圧および外力の繰り返しによるフィルダムの安定性解析手法に関する研究

東京農工大学大学院 向後雄二

11：40～12：00 (5) 地下ダム計画のための不飽和帯水層

の水理地質調査に関する研究

(独) 農研機構農村工学研究所 今泉眞之

12：00～12：20 (6) 気候変動が流域水文特性と利水管理に与える影響に関する研究

神戸大学大学院 田中丸治哉

12：20～13：20 【昼食】

13：20～13：40 (7) 石川県の農業用ダムの現状-3 中能登3ダム：新宮川，神子原，多根

石川県立大学生物資源環境学部 青山成康

13：40～14：00 (8) 既設ダムにおけるコンクリート構造物の健全性評価（耐震性能）に関する研究

三祐コンサルタンツ（株） 渡部大輔

14：00～14：20 (9) ため池の性能改善・向上のためのHPFRCC利用技術に関する研究

島根大学生物資源科学部 長東 勇

14：20～14：40 (10) 堤体のリスクマネジメント手法の開発に関する研究

京都大学大学院 小林 晃

14：10～15：00 (11) フィルダム遮水性材料の適否判断手法とその技術的背景に対する考察

NTC コンサルタンツ（株） 藤井 陸

15：00～15：10 【休憩】

15：10～15：30 (12) 粒子フィルタによる実地盤挙動のデータ同化

京都大学大学院 村上 章

15：30～15：50 (13) ダム基礎の強度評価に関する研究

愛媛大学農学部 西山竜剛

15：50～16：20 (14) 農業用ダムの機能診断における計測

データの活用について

農村振興局設計課

16:20~17:00 (15)ダムの監査廊の技術の変遷および総括

ダム研究委員会委員長 長谷川高士

17:00 閉会

4. 参加費 無料

5. 申込方法

FAX(03-3435-8494)またはE-mail(suido@jsidre.or.jp)でシンポジウムの名称、氏名、所属、電話番号をご記入の上、11月19日(金)までにお申し込み下さい。

6. 問合せ先

農業農村工学会調査研究部 菊辻

☎03-3436-3418 E-mail:tkiku@jsidre.or.jp

第27回水土技術セミナー「農業水利施設の機能保全の基礎理論と実践」の開催について(再)

水土技術セミナー実行委員会

技術者継続教育プログラム認定申請中



農業水利施設のストックマネジメントについては、機能診断・対策に関する制度等の充実により、機能保全の取組みが進展しつつあります。しかしながら、国・地方の財政状況の逼迫や地域農業をめぐる環境が建設当時から大きく変化する中で、最先端の現場レベルにおいては、機能診断に当たり調査～診断～評価・対策にかかる基礎知識の向上、実務経験の蓄積と応用力の発揮など、その質と量のさらなる充実・強化などにより、多様化した人材養成のシステムを考案することが必要です。

このセミナーでは、施設の維持管理に当たる自治体や土地改良区等の技術者、調査・診断業務を担うコンサルタントの技術者、補修・補強など対策を担当する建設技術者などを対象に、農業水利施設の主要な機能である「水理・水利用機能」とそれを支える「構造機能」の保全に焦点を当て、実際の現場での発生事例を十分に考慮して、基礎理論から実践的な応用技術までを通じた総合的な資質・技術向上プログラムを展開します。

農業水利施設のストックマネジメントに係わる技術向上を目指す中堅・若手の技術者の研鑽の機会として是非ご利用下さい。

記

1. 日時 平成22年12月16日(木)～17日(金)
2. 会場 森ビル新橋アネックス 第6会議室  
(港区新橋5-35-10)

3. 定員 50名程度

4. プログラム(予定)

- ①農業水利施設の保全のための基本的考え方
- ②農業水利施設の保全のための水利用機能診断技術
- ③農業水利施設の保全のための水理機能診断技術
- ④構造物の調査・診断・評価
- ⑤劣化の予測
- ⑥LCCや機能保全コストの計算
- ⑦補修・補強対策の要諦
- ⑧構造機能保全のまとめ

5. 受講費

会員 20,000円(消費税5%,テキスト代を含む)  
非会員 25,000円(消費税5%,テキスト代を含む)

6. 募集締切 平成22年12月3日(金)

7. 申込方法

学会HP(<http://www.jsidre.or.jp>)の行事参加申込書をFAXまたはE-mailでお送り下さい。

8. 申込先

農業農村工学会水土技術セミナー実行委員会担当  
〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4  
☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494  
E-mail:utsugi@jsidre.or.jp

平成22年度「研究グループ」助成の決定について

研究委員会

申請のあった「研究グループ」助成について、研究委員会において審査の結果、下記グループが認定されました。

記

代表者 宮本 英揮(佐賀大学 農学部)ほか1名  
テーマ 土壌の複素誘電スペクトルの測定装置の検討

学会創立80周年記念出版「改訂七版農業農村工学ハンドブック」の刊行について(再)

学会創立80周年記念事業の一環として、かねてより、改訂七版農業農村工学ハンドブック編集委員会(委員長:田中忠次(社)地域資源循環技術センター理事長)において編集作業を進めて参りました「改訂七版農業農村工学ハンドブック」につ

いて、農業土木学会から農業農村工学会への学会名称の変更等をふまえて「改訂六版農業土木ハンドブック」を改訂し「改訂七版農業農村工学ハンドブック」として8月末に下記のとおり刊行しました。

<b>記</b>	会員価格 16,000円(税込・送料学会負担)
<b>書名</b> 改訂七版農業農村工学ハンドブック	<b>申込先</b> 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
<b>体裁</b> B5判 8ポイント組 本文約1,250ページ (本編約800ページ・基礎編約450ページの2分冊 セット)	(社) 農業農村工学会事務局 図書係 ☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494 E-mail : suido@jsidre.or.jp
<b>価格</b> 定 価 20,000円(税込・送料学会負担)	

## 論文集のJ-STAGE 公開のお知らせ

### 論文集編集委員会

論文集のJ-STAGE (JST (科学技術振興機構) による電子ジャーナル公開システム) への登載について、かねてより準備を進めておりましたが、このほど準備が整い公開されました。有効活用いただきますようお願い申し上げます。

下記 URL よりご覧下さい。

**【J-STAGE トップページ】**

<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>

**【学会 日本語ページ】**

<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/jsidre/-char/ja>

**【学会 英語ページ】**

<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/jsidre>

## 論文集のJ-STAGE への登載と論文集投稿時の振込金の変更について (再)

### 論文集編集委員会

論文集のJ-STAGE (JST (科学技術振興機構) による電子ジャーナル公開システム) への登載について、論文集購読者へのアンケートおよびホームページにおけるパブリックコメント聴取を経て、発行1年後に論文集掲載論文をJ-STAGEへ登載すること、また、登載料として著者に4,000円を負担していただくことを第210回理事会(平成21年5月19日開催)において決定し、論文集259号(平成21年2月号)よりJ-STAGEへ登載すべく準備を進めております。

現在、投稿料16,000円を投稿時にお振り込みいただいておりますが、J-STAGEへの登載料4,000円(J-STAGEへの登載料は5,000円ですが、1,000円は従来の投稿料から捻出する

こととし、4,000円を新たに負担いただきます。)についてもあらかじめ徴収することとし、平成22年4月1日受付分より合計20,000円をお振り込みいただくことといたしました。

その理由としては、論文集の発行と同時にJ-STAGEへ登載するためにJSTに支払う必要があるからです。

ただし、審査の結果、投稿論文等が掲載不適となった場合は、登載料4,000円は返金いたします。

なお、論文集259号以降に掲載された論文等についての登載料は遡って著者に請求させていただきますので、ご了承いただきたくよろしくお願い申し上げます。

## 身近にある水利遺構で表紙を飾ろう!!

### 「水土の知 (農業農村工学会誌)」平成24年秋季～冬季の表紙写真の募集

学会誌編集委員会では、平成24年も引き続いて皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。

#### 趣 旨

わが国は急峻な地形であることや水田稲作が発達したことに起因して、水を制する、水を利用するための土木的施設が数多く造られてきました。それら用水路、頭首工、堰堤などの水利施設は、今も過酷な自然の猛威にさらされながらも、農業経営、防災などの面で人々の生活を支えています。また、それぞれの機能を発揮するとともに、年月を重ねることでその地域の自然や文化にかけ込み、その景観を構成する要素として不可欠なものもあります。それが大規模プロジェクトで建設されたもので

なくとも、私たちが調査・研究・事業の対象としている農村地域には、規模に違いこそあれ立派に機能美と景観美を放つものが存在します。

農業・農村の現場で活躍される皆さま、日頃何気なく見過ごしているかもしれない水利遺構とそれを含む景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録いただき、広く学会員にご紹介下さい。特に今回は、「秋から冬」が感じられる「水利遺構」の写真を募集いたします。

#### 記

#### 1. テーマ

「水利遺構：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」  
(昨年と同様)

## 2. 対象巻号

学会誌第 80 巻（平成 24 年 1～12 月号）のうち、特に秋季～冬季のもの

## 3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで（デジタルカメラの場合は JPEG ファインモードまたは TIFF モードに設定）撮影して下さい（サイズは六ツ切）。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

## 4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

## 5. 締切 平成 23 年 3 月 31 日（秋季～冬季の写真）

## 6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

## 7. 結果発表

学会誌第 80 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成 24 年度大会会場でパネル展示します。

## 8. 謝礼

採用作品には規定の賞金(1 点につき 3 万円)をお支払いします。また、応募者には記念品をお送りします。

## 9. 「Cover History (表紙写真由来)」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History (表紙写真由来)」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

## 10. 使用権

採用作品の使用権は（社）農業農村工学会に属します。

## 11. 注意点

応募された被写体の季節が極端に偏ることから、募集する季節ごとに締切を設けさせていただきました。

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、水利構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）、また、デジタル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十分な解像度があること、が採用の条件となります。

## 12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ（フィルム、使用カメラ等）、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（社）農業農村工学会

農業農村工学会誌編集委員会「表紙写真公募」係

☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

## 学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!

### 行事企画委員会

### 技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

学会誌を出典とした通信教育を平成 18 年 11 月より本格実施しております。学会誌購読による自己学習で最大年間 10 CPD ポイント、また、通信教育で最大年間 24 CPD ポイントが取得できますので、是非、通信教育にご参加下さい。

なお、学会誌 2 月号に掲載された通信教育問題から配点を改正（正解率 70% 以上の場合 1.0 CPD ポイントから 1.5 CPD ポイントへ、正解率 100% の場合 1.5 CPD ポイントから 2.0 CPD ポイントへ）いたしました。詳細については、第 53 回通信教育問題（学会誌 2 月号 65 ページ）をご参照下さい。

## 1. 参加会員の募集

参加をご希望の正・学生会員で、かつ CPD 会員の方は、農業農村工学会のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd>) にある参加申込書に必要な事項を記入してメール（E-mail : kaito@cpd.jsidre.or.jp）あるいは FAX(03-5777-2099)でお送り下さい。

なお、この機会に農業農村工学会、技術者継続教育機構への入会を希望される方は、同様にホームページ(<http://www.jsidre.or.jp>, <http://www.jsidre.or.jp/cpd>)に申込様式がありますので、

ご記入の上お申し込み下さい。

## 2. 申込期限 参加は、いつからでも可能です。

## 3. 内容

問題は 3 カ月前の学会誌の報文等から、CPD 運営委員会通信教育部会が作成し掲載します。

問題は択一式で、毎回 10 問出題します。報文の事実的内容から作成し、回答はメール（E-mail : kaito@cpd.jsidre.or.jp）で機構に送信していただきます。

採点の結果、7 割以上正解で 1.5 CPD ポイント、満点で 2.0 CPD ポイントが取得でき、CPD 会員の継続教育記録に自動的に登録されます。

解答は技術者倫理に則り、自らの責任において作成していただきます。

## 4. 参加費

学会会員のための行事の一環として実施するため、学会が必要経費を負担しますので、当分の間、通信教育参加費は無料です。

## 5. 通信教育受講者の特典

採点結果は自動入力されますので、毎年4月中に取得した

点数を本人にお知らせし、5月上旬から希望により有料で「CPD取得証明書」を発行します。

## 「農業農村工学会学術基金」への募金について

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本の農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成21年度までに54件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名（社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

## 農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

## 災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況を鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿（2年ごと更新）に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行って頂きます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則2～3日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額300万円）。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局 FAX 03-3435-8494、E-mail saigai@jsidre.or.jp までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) よりダウンロードして下さい。多数のご参加をお待ちしております。

なお、登録頂いた個人情報、災害対応調査にのみ活用し、適切に取り扱います。

## 「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

## 学会誌編集委員会

## 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 79 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4 判 1,500 字以内)	原 稿 締 切 (刷 上 り 4 ページ 厳 守)
79 巻 1 号 次世代育成の現状と課題 (仮)	公募なし	
2 号 ため池における危機管理 (仮)	公募終了	
3 号 農村における生物多様性の保全 (仮)	公募なし	
4 号 地域に貢献する「水土」の改善 (仮)	公募終了	平成 22 年 12 月 10 日
5 号 土構造物および土中構造物数値解析とその適用 (仮)	平成 22 年 11 月 25 日	平成 23 年 1 月 10 日
6 号 大会関連	公募なし	

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

ます。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4  
(社) 農業農村工学会 学会誌編集委員会あて  
☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494  
E-mail : henshu@jsidre.or.jp

79 巻 5 号テーマ「土構造物および土中構造物の数値解析とその適用」(仮)

農業農村基盤整備における土構造物および土中構造物は、時代の変遷によらず重要な構造物であるといえます。近年これらの土構造物および土中構造物は、構造物の大規模化により、施工過程を考慮した構造物の挙動の把握が求められています。また、新材料の適用に際し、新しい施工法の評価手法の開発が求められています。さらに、構造物のライフサイクルコストを最小化する社会的な要望を満たすために、構造物の長期的な挙動の予測が求められています。これらに加えて、大地震や豪雨災害などに対する土構造物や土中構造物の高度な挙動予測は、防災・減災の面だけでなく性能設計の面からも求められています。これらの課題に対して、農業農村工学分野においても、土構造物および土中構造物の数値解析は着実な進歩がみられます。

土構造物および土中構造物の数値解析の進歩は、要素試験に

よる構成モデルの開発とともに、その適用事例によってわかる新たな知見とその限界の発見によって進められてきました。しかし、数値解析の結果は数値データとして得られるため、実務においてはその限界を把握しないまま使用される可能性もあります。このため、数値解析手法を適用した現場事例と得られた数値データをエンジニアリングジャッジメントする際の注意点に関して、広く知識を共有することは農業農村工学会員にとって有益なことと思います。

そこで、本特集では、土構造物および土中構造物の数値解析において、一つに、複雑化する近年の課題に対する最新の数値解析手法の紹介とその可能性を示す報文を募集いたします。また、数値解析手法の現場適用における利点と課題を事例とともに明らかにする報文を広く募集いたします。

国際学会「国際水田・水環境工学会」への入会のお願いと  
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊し、2010 年 12 月末に Vol. 8, No. 3 が発刊される予定です。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。たくさんの方々が国際学会へ入会されることを希望します。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)

- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

水田農業を通じた国際的な研究交流, 情報交換の場として、皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと、会員には国際ジャーナルが、年 4 回無料で配布されます。

出版社 : Springer-Verlag 社 (ドイツ)

発刊スケジュール : 2003 年 3 月創刊, 以後 3 カ月ごと

国際学会会費 : 正会員 12,000 円/年/4 冊 (送料等学会負担)

学生会員（院生含む）8,500円/年/4冊（送料等学会負担）

申込先：農業農村工学会編集出版部 中村あて  
ホームページ：http://www.jsidre.or.jp

※入会のお申込は、学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/publ/ij/scope.htm>)の「5. APPLICATION FORM FOR THE REGULAR MEMBER」にご記入のうえ、メールまたはFAXでお申し込みいただけます。

## 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2009年1月から2011年12月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering）は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊、2010年12月末にVol.8, No.3が発刊される予定です。

わが国においても学術誌の評価に、SCI(Science Citation Index)のIF(Impact Factor)が利用されており、本国際ジャーナルでもIFの取得により高い評価の定着を目指してきました。

また、世界13カ国からEditor(14名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer-Verlag社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りませんが、投稿料、掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

このような努力が実り、2009年12月、本ジャーナルがトムソン・ロイター社のSCIEに収録され、インパクトファクターを獲得したというビッグニュースが飛び込んできました。詳細についてはEditor-in-Chiefによる海外ニュースが本誌1月号88ページに掲載されていますのでご参照下さい。

2009年1月から2011年12月までの編集事務局（投稿先）は、台湾になります。また、本年10月1日付で、これまで編集長を勤めていただいた中野芳輔先生から、溝口 勝先生に編集長の交代がありましたのでご報告します。

投稿先：Yu-Pin Lin, Ph. D., Professor

Department of Bioenvironmental Systems Engineering National Taiwan University

No. 1, Sec. 4, Roosevelt Road, Taipei, 10617 Taiwan (R. O. C.)

E-mail: yplin@ntu.edu.tw

TEL: +8862-2-3366-3467 FAX: +8862-2-2363-5854

(During Jan. 2009 to Dec. 2011)

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

• Editor-in-Chief: Dr. Masaru Mizoguchi (Japan)

Graduate School of Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

• Editors 13カ国から23名

• Editing Board 35名

• Managing Editors

Chief Managing Editor: Prof. Dr. Yu-Pin LIN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taipei, Taiwan, Rep. of China

Prof. Dr. Yoshiyuki SHINOGI

Faculty of Agriculture, Kyushu University, Fukuoka, Japan

Prof. Dr. Haruhiko HORINO

Graduate School of Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Osaka, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Utsunomiya, Japan

Prof. Dr. Jin-Yong CHOI

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Seoul, Korea

出版社：Springer-Verlag社（ドイツ）

投稿資格：筆者全員が国際学会員であること。

投稿要領等：http://www.jsidre.or.jp に詳細を記載しています。

## 平成22年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について

### 材料施工研究部会

材料施工研究部会では、平成15年2月発刊の図書「建設材料—地域環境の創造—」の出版記念行事の一環として「研究奨

励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる研究発表を表彰いたします。平成22年度農業



農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

なお、昨年度の実賞者は次の2名でした。

竹沢良治（富山県土地改良事業団体連合会事業部管理課）  
「農業水利施設の保全計画策定におけるGISの活用事例」材料と施工 46, pp. 15～24(2008. 2)

中矢哲郎（農村工学研究所）  
「摩耗したコンクリート水路表層形状からの粗度係数推定手法」農業農村工学会論文集, No. 258, pp. 23～28(2008. 12)

平成 22 年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞  
募集要領

1. 対象者

- (1) 農業農村工学会の正会員または学生会員であること。
- (2) 該当する研究の主体者でかつ発表者または第一著者であること。
- (3) 既受賞者は3年間選考対象から除く。

2. 対象研究発表

- (1) 平成 20 年 4 月から平成 22 年 3 月までに発行された農業農村工学会の論文集、学会誌、あるいは平成 20 年 4 月から平成 22 年 3 月までに開催された同学会大会講演会、同学会研究部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。
- (2) 発表された研究は、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる内容であること。

- (3) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学部門などを指す。

3. 応募資料

- (1) 推薦書（A4用紙1枚程度。ただし、書式は任意）  
候補者の①氏名、②所属機関名、③役職、④生年月日、⑤会員番号、⑥連絡先（住所、TEL、FAX、E-mail）および⑦候補となる研究発表の概要（著者、題目、発表誌名、巻・号・頁、発表年月）、⑧推薦理由、をA4用紙1枚程度で明記したもの。他薦の場合は、推薦者に関する①～⑥も併せて明記すること。

- (2) 候補となる主たる研究発表1件の別刷り

※(1)、(2)いずれもPDFを下記部会長宛て送信すること。

4. 応募締切 平成 22 年 12 月 3 日（金）

5. 応募先・問合せ先

〒183-8509 府中市幸町 3-5-8 東京農工大学農学部  
材料施工研究部会部会長 島田 清  
☎042-367-5760 E-mail : shimadak@cc.tuat.ac.jp

6. 審査

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し、1～3点の奨励賞を選定する。審査結果は、平成 23 年 1 月中旬までに受賞者に通知する。

7. 表彰

奨励賞に選定された研究発表は、平成 23 年 3 月に開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

農村研究フォーラム 2010 の開催について  
農業・農村の持続性と再生可能エネルギーの利活用

技術者継続教育プログラム認定申請中



農業分野の自然資源の利用において、極端に海外からの依存度が高い動力源・熱源としての化石エネルギーの問題は、国際的な経済や資源問題を背景に我が国の農業の食料自給率向上と農業・農村の持続性を維持する観点から重要な課題です。

また、低炭素社会において、農業・農村が温室効果ガス抑制に貢献するためには、未利用な再生可能エネルギーの利活用と既存のエネルギー利用の効率化等が重要です。

このため、本フォーラムにおいて、今後取り組むべき再生可能エネルギーの利活用技術、農業農村工学分野の既存技術における技術課題およびこれらを受け入れる農村地域の社会システムの課題等について、内外の講師から講演を頂き、今後の研究を展望していきます。

1. 日 時 平成 22 年 11 月 19 日（金）13：00～17：15
2. 場 所 秋葉原コンベンションホール  
（秋葉原ダイビル内 2 階）  
東京都千代田区外神田 1-18-13
3. 主 催 (独) 農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所

4. 共 催 (社) 農業農村工学会ほか 4 学協会（予定）
5. 後 援 農林水産省、日本民俗学会（予定）
6. 参加費 無料
7. プログラム
  1. 開会の挨拶  
農業・食品産業技術総合研究機構理事長 堀江 武
  2. 来賓挨拶  
農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官 藤本 潔
  3. 講演  
基調講演  
乾燥地や農業分野における太陽光発電利用の意義とポテンシャル  
みずほ情報総研（株）環境・資源エネルギー部主任研究員 河本桂一
  - 講演  
(1) 日本の水田農業は持続的か？－かんがい排水におけるエネルギー投入を中心にして－  
東京大学大学院農学生命科学研究科准教授 吉田修一郎

## (2) 小水力利用からみた今後の農村開発

農村工学研究所施設資源部上席研究員 後藤眞宏

## (3) 農村地域における水熱源ヒートポンプ利用の可能性

農村工学研究所農村総合研究部農業施設工学研究チーム

上席研究員 奥島里美

## (4) 農村における再生可能エネルギー導入支援について

農林水産省農村振興局整備部農村整備官補佐 前田 茂

## (5) 再生可能エネルギーと農村社会システム

早稲田大学人間科学学術院教授 鳥越皓之

4. 総合討論講演者5名, コーディネーター

5. 閉会の挨拶 農村工学研究所長 小前隆美

## 8. 事務局

農村工学研究所企画管理部業務推進室

☎029-838-7678 E-mail: nkk-unei 1@ml.affrc.go.jp

## 9. 申込方法

農村工学研究所ホームページ (<http://nkk.naro.affrc.go.jp/>)  
からお申し込み下さい。

## ADCA セミナーの開催について

## 「農業農村開発による世界の食料安全保障への貢献」

技術者継続教育プログラム認定申請中



(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会 (ADCA) では、下記のとおりにセミナーを開催いたしますのでご案内致します。

本セミナーは、わが国の農業農村開発協力の実績を振り返りながら、世界の飢餓・貧困の削減に向けた今後の貢献のあり方および、関係者 (JICA 等国際協力実施機関, 大学等研究機関, コンサルタント, ゼネコン等) の今後の活躍の可能性について主として技術的視点から検討し、関係者のみならず、一般の方, 学生 (農業工学, 国際協力等) を含め広く発信することを目的としております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

なお、本セミナーは技術者継続教育プログラムの認定申請中です。

## 記

1. 日時 平成22年11月24日 (水) 13:30~17:30  
(受付開始 13:00)

2. 場所 東京大学弥生講堂一条ホール  
〒113-8657 東京都文京区弥生 1-1-1

3. 対象 農業農村開発関係者および国際協力関係のコンサルタント, ゼネコン, 大学等研究者, 学生, 国際協力問題, 食料問題, 環境問題等に関心のある NGO, 市民一般

4. 主催 (社) 海外農業開発コンサルタンツ協会  
(後援: JICA, JIRCAS, (社) 農業農村工学会)

5. 参加費 無料

## 6. プログラム内容

開会挨拶

〈第1部 農業農村開発協力の歩み〉

基調講演: 「台湾における日本の農業土木技術への評価」

ジャーナリスト 平野久美子

「農業農村開発協力の歩み」

JICA 農村開発部長 熊代輝義

講演: 「大学の海外での活動について」

東京農業大学地球環境科学部教授 高橋 悟

「技術協力とプロジェクトの持続性」

琉球大学大学院観光科学研究所観光産業科学部

教授 西村美彦

「農業農村開発分野の技術開発」

JIRCAS 農村開発調査領域長 大田武志

〈第2部 活動現場からの報告〉

報告: 「エジプト国・ナイル川下流国における統合水管理システム」

(株) 三祐コンサルタンツ海外事業本部

企画推進部課長 荒川英孝

「コンゴ民主共和国・平和構築を通じた農業生産支援」

(株) NTC インターナショナル技術本部

環境資源部次長 宿谷数光

「砂漠化地域での地下ダムによる水資源開発の可能性  
~ブルキナファソ国での地下ダムの計画・設計・施工事例~」

大成建設 (株) 土木技術研究所

水域・環境研究室長 藤原 靖

〈第3部 パネルディスカッション〉

話題提供: 「農業農村開発分野における技術の今後の可能性」

ADCA 企画部長 原田幸治

質疑応答, 意見交換

ファシリテーター: 西牧隆壮

(JICA 農村開発部アドバイザー)

パネラー: 上記講演者

閉会挨拶

## 7. 参加申込み

参加申込みは、氏名, 所属先明記の上, 下記へ FAX または, E-mail にてご連絡下さい。なお, 当日参加も可能な限り対応致します。

(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 3F

TEL 03-3438-2590 FAX 03-3438-2584

(担当: 原田, 久野, 高松)

E-mail: adca@adca.or.jp

## 8. 問合せ 上記参加申込先と同じ。